

# 日刊木材新聞

発行所 日刊木材新聞社  
〒135-0041 東京都江東区冬木2-3-4  
編集・営業 ☎03-3820-3500  
FAX03-3820-3519  
総務・販売 ☎03-3820-3511  
FAX03-3820-3518  
https://jfpj.jp/  
eメール info@jfpj.co.jp  
購読料 1ヵ月 6,200円  
©日刊木材新聞社 2024  
本紙の無断複製(コピー・PDF)配布は、著作権の侵害にあたり違法です。

木材建材業界の  
**羅針盤**  
木材建材ワイワリー  
Japan Lumber Reports  
電子版

**JAS認定工場**  
**国産材杉・枕木ポツポ®**  
佐々木木材防腐株式会社  
群馬県前橋市下大島町57の2  
TEL027-(266)13324

## 被災地域以外の出材増で奥能登の減少補う

### 能登ヒバ、供給の維持に向けて対応

#### 能登半島地震・石川県産材への影響

令和6年能登半島地震では、山林にも大きな被害が出ている。木造仮設住宅や復興に向けて、県産材需要は高まるとみられており、供給体制の再構築が進められている。

2023年の石川県内産材生産量は11万3000立方メートルのうち、およそ3割が奥能登(輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)から産出している。これらの地域では、今回の地震により林道や作業道に大きな被害が出ており、石川県産材組合連合会(近藤安為会長)は、県産材供給の維持に向けて被災エリアを担う能登森林組合を除く3組合(中能登森林組合、金沢森林組合、加賀森林組合)で補ってほしいと、県産材の年間取引量9万立方メートルを維持していく方針を示している。中能登森林組合は志賀町や七尾市北部

の山林で一部被害が確認されているものの、出材への影響は限定的だ。また、能登森林組合では被害の少なかつたエリアから伐採作業を進めており、一定程度の出材は期待できるとしている。

県産材を利用する企業も対応を進めている。林ベニヤ産業(大坂市、内藤和行社長)の七尾工場(石川県七尾市)では、県産材の丸太の7割を能登半島エリアから確保している。今後、奥能登からの出材減に対応するため、金沢・加賀方面

からの集材を強化している。県内製材工場も、奥能登以外の出材が増えれば、杉丸太の供給への影響は軽微だとみる声が多い。

一方、地域産材の能登ヒバについては丸太の出材減や奥能登の製材工場の被災で供給減が懸念されている。加賀木材(同金沢市、増江世主社長)は、既存受注分については自社在庫があるため対応しているが、新規受注については一時停止している。今後は奥能登エリアの土場からの搬出や被害が軽微なエリアからの出材、提携する

製材工場の在庫などの手当てを進め、その様子を見ながら対応していく方針。増江社長は「フルタニランパー(同、古谷隆明社長)は、現地の出材がある程度再開している一方、提携先の製材工場が被災していることから、能登ヒバの丸太を金沢以西の製材工場に運んで製材を委託することで材料を確保している。古谷社長は「震災前の数量は厳しいが、何とか注文には対応していきたい」と話している。(6〜7面に関連記事)

吉田産業(青森県八戸市、吉田誠夫社長)は、本店内にある建材部YSサポートセンターで戸建て木造住宅の設計サポートを手掛けている。工務店の受注支援をフレカット材や建材の販売につなげるのが目的で、来年4月から導入される4号特例の見直しや省エネ基準適合義務化により一段とニーズが高まるとみている。同社では支店ごとに開くセミナーで法改正についての周知を図り、活用を促進していく考え。

多様で、省エネ基準一つで見ても、地域区分はサポート対象地域で2〜5まであり、地域特性がばらばらなうえ、工務店によっても

「以前は長期優良住宅が多かったが、最近では補助事業などの影響でBELS、ZEHなど省エネ関係が増えてきている。来年の法改正では壁量計算や省エネ基

## サポートセンターで法対応支援

### 工務店との関係強化を営業力に

吉田産業



田村 リーダー

YSサポートセンターは、2009年の住宅瑕疵担保履行法の導入に伴う工務店の保険加入支援を目的に08年に開設され、同社の支店がある青森、岩手、秋田、宮城、福島、東北5県と北海道函館市の顧客を対象にサービスを提供している。

軽に相談してもらえ、関係性ときめ細かなサポートを心掛けており、継続して利用する顧客も多い」と話す。サポートのニーズは

「以前は長期優良住宅が多かったが、最近では補助事業などの影響でBELS、ZEHなど省エネ関係が増えてきている。来年の法改正では壁量計算や省エネ基

支援するのは、長期優良住宅や認定低炭素住宅、住宅性能評価B ELS、フラット35、ゼロ・エネルギー住宅Z

EH)、省エネ基準計算、CASBE戸建てなどの申請書類で、登録住宅性能評価機関であるハウスプラス住宅保証の認定サポート

センターでもある。スタッフは4人で、1級建築士の田村加奈子リーダーをはじめ全員が女性。田村リーダーは「支店を窓口にな

「以前は長期優良住宅が多かったが、最近では補助事業などの影響でBELS、ZEHなど省エネ関係が増えてきている。来年の法改正では壁量計算や省エネ基

「以前は長期優良住宅が多かったが、最近では補助事業などの影響でBELS、ZEHなど省エネ関係が増えてきている。来年の法改正では壁量計算や省エネ基

唐松集成材「信州唐松丸」/湾曲材  
耐火集成材 / 特殊木質建築物

Brilla Running Stadium

技術でつなぐ木の未来

設計: 武松幸治+EPA環境変換装置建築研究所 Photo: Nacasa & Partners

齋藤木材工業株式会社  
〒386-0603 長野県小県郡長和町古町4294  
営業本部: TEL0268-68-4822 FAX0268-68-3807  
mail:sales@saito-mokuzai.co.jp  
https://saito-mokuzai.co.jp/

準計算のニーズが増えるのとみられており、許容応力度計算にも対応できる体制を整えたい」と(同)。

建材部では主要な顧客である地域工務店の受注拡大が売り上げの拡大につながると考え、田村リーダーは「関係強化につなげた

造作用集成材も

**JAS製品**で

TSC株式会社 ティ・エス・シー  
〒292-0838 千葉県木更津市湊浜2-1-53  
TEL/0438-37-0206 FAX/0438-37-2349  
ホームページ http://www.syusel-tsc.com

**主な記事**

- ▽3面 首都圏商況 実需不足で不振続く
- ▽4〜5面 国産材原木商況 出材少なく保
- ▽6〜7面 特集 令和6年能登半島地震から2ヵ月
- ▽8面 1月の新設住宅着工 単月着工戸数、2年ぶり6万戸割れ

Challenge for the Future

Three Measures of House Depot

We Design Your Dream

株式会社 ハウス・デポ・ジャパン http://www.housedepot.co.jp

〒136-0082 東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー5F TEL. 03-5534-3811 FAX. 03-5534-3819

JKHDグループ

ハートシステム  
お施主様の住まいの完成と引き渡しを保証するエスロータイプ  
の住宅完成保証

金融サービス  
「フラット35」をはじめ、新築・リフォームの両面からお施主様の金融をサポート

建材プラットフォーム  
他社の取り組みから学ぶ全国社長会、分科会、デポ・ライブラリー、次世代経営研究会及びデジタルコンテンツサービス

第 燃料や発電システム、熱利用技術を紹介  
パイ  
場社  
とい  
う題  
でそ  
れ  
を講  
演す  
る。  
また、災害復興住宅  
それ  
引き  
上げる。  
また、災害復興住宅  
三ウ  
ま次  
管  
〒633-  
E-m



# 令和6年能登半島地震から2カ月

1月1日に発生し最大震度7を観測した令和6年能登半島地震から2カ月が経過した。被災地の木材事業者の事業状況は地域間で差が拡大している(情報は2月中旬時点)。石川県七尾市や富山県水見市といった地域の木材業者は地震直後こそ建物被害や断水で事業がままならなかったが、安全確認後徐々に再始動。予定していた改修工事の遅れ等はあるが、被災地復興への協力と通常稼働を両立させるべく奮闘している。一方、奥能登に位置し、震度7を記録した石川県輪島市は、倒壊した建物のほとんどが被災直後のままの状態だ。市内の建築事業者も被災し、復旧に取り掛かれない実態もある。素材生産や木材加工業も正常化への道のりは険しい。

## 記者が見た能登被災地

輪島市では市街地を見舞われた場合の2次震直後に比べて安定し中心に多くの家屋や建物被害も否定できない。ただ、飲料水が倒壊し、観光地でもある朝市エリアでは大規模な火災にも見舞われた。朝市エリアは、爪痕がまだ生々しい。焼け残った躯体の上部に鉄板等が引っかかった箇所もあった。状態が不安定な被災物件は市内各地で見られ、飲料水の確保も地活支援物資の配布は、地に入らなかったり、材工場が被災した。若



火災のあった朝市エリアは大部分の建築物が焼失



市街地では1階部分が押しつぶされた家屋が目立つ



斜面が崩壊、立木がなぎ倒されている山林も多数

行政や公的機関等が中心となって実施している。工場によっては、集宅関係企業も自社の全損し、製材事業が再開して物資を集め、市民に供給する。地震直後は水や食料の需要が主だったが、乳幼児用おむつや衛生用品などに移ってきた。輪島市内では工場や倉庫、事務所などが損壊した木材関連事業者は少なくない。建屋が崩れて積んであった製材が崩壊した。被災者が引継ぎ金となる事業継続を断念する懸念はある。能登エリアのある業者は「大工など現場の職人も被災し、住宅の復旧がスムーズに進むかは不透明。2次避難中の住民がどれだけ

## 素材生産・木材加工 大きな打撃

### 被災の爪痕深い奥能登、仮設住宅の着工徐々に

電気やガスのインフラ以外の生活用水は不安定さが残っていた。生り、規制線が張られ敷地は、地域の小規模な製材工場が被災した。若



ており、事業再開には時間を要するとみられる。製材機械が無事でも周辺機械に被害が及んだケースもあった。加えて、製材事業が再開して物資を集め、市民に供給する。地震直後は水や食料の需要が主だったが、乳幼児用おむつや衛生用品などに移ってきた。輪島市内では工場や倉庫、事務所などが損壊した木材関連事業者は少なくない。建屋が崩れて積んであった製材が崩壊した。被災者が引継ぎ金となる事業継続を断念する懸念はある。能登エリアのある業者は「大工など現場の職人も被災し、住宅の復旧がスムーズに進むかは不透明。2次避難中の住民がどれだけ

戻ってくるかも分からない」という。また地元素材生産の事業者は「林業の仕事は折れて道をふさいでいるような倒木の処理が大変」と現状を述べた。山林の林道だけでなく、輪島

## 総力結集し早期再開達成

### 生産能力も通常時の9割まで回復

#### 林ベニヤ産業七尾工場

林ベニヤ産業(大阪)市、内藤和行社長)七尾工場は、能登半島地震で工場内の一部設備などに被害があった。しかし、地震から2週間後の1月15日には稼働再開にこぎ着けた。現在、生産能力は通常(月間90万枚)の9割ほどまで回復している。今後は市況に合わせ、8割未満に減産していき、今年も予定どおり入荷する見通しだ。

地震直後の工場の被害状況としては、ローリーレスが地盤のずれで5割ほど傾き、調整をその時々でメンテナンスした。海沿いにある蒸気設備が地盤の影響をうけた約1割超で荷崩れが起きたほか、一部けた強い意志と、機械損傷した製品もあつた。メーカー等関係者の尽力がある。一刻も早く生産を再開すべく、トイレルについては地震の翌日、従業員が出社する1月の12日、上旬までに工業用水を流用して整備した。一方、社員食堂は2月8日の営業再開までの状態を確保し、その間、従業員はカップラーメンやもちもちとした飲料水、おにぎりなどを食べて過ごしたという。

「機械メーカーも1月15日からは、原料の丸太に丸太が約7割を占めている。2月時点では地震前のストック分が下りてきているが、奥能登方面では林道が崩れる等の被害により、3月以降は丸太の供給が減ることも予想される。このため、県内の能登半島以外のエリアからの供給量の増強を依頼しているほか、北信越地方など他県産材を集め強化し補完していく。

また、米松丸太について今年も予定どおり入荷する見通しだ。



鉄板を噛ませて水平性を保ったローリーレス

仮設住宅の建設は動き始めたばかりで、復興に向けた先行きは依然として見えていない。市内中心部から少し離れた場所では、大手ハウスメーカーが仮設住宅の建設を始めていた。さらに輪島市以外でも珠洲市で木造住宅の業界団体が応急仮設住宅建設の準備に掛かっている。地域材の利用も視野に入れており、早期の着工に向けて体制を整備している段階だ。



地震で一部荷崩れした合板、従業員が入れない箇所はラップで保護して整理した。現在は、蒸気設備8台が稼働し、傾いたローリーレスについては、同日予定していたトラックの9割が工場に集まったという。出荷を進めることができた。5・8日は場内平性を保つ片付け、8日までに依拠しているほか、北信越地方など他県産材を集め強化し補完していく。

また、米松丸太について今年も予定どおり入荷する見通しだ。

首都圏の木では2020年水準ストの上昇に意識が向  
材・建材の荷(約6600万平方)が、需要低迷で急い

輸入材が直上がり



# 製材設備が全焼

## 被災直後から栈木など供給

中島木材工業



焼け落ちた製材工場。隣接している事務所も全壊している

中島木材工業(石川 長)は、杉や桧、能登場だ。被災直後、製材工場と事務所が全壊し、倉庫も倒壊した。製材設備は全損して、倉庫も倒壊した。製材工場では、倒壊時に漏電が発生したことにより、3日後に消し止められたが、建屋と設備が全焼した。乾燥設備やレーザー加工機は無事だった。人的被害もなかった。倒壊した倉庫の一部はワイヤーを使って引き起こし、構造用合板で補強するなどして現在も使用している。

同社は震災直後から、近くを拠点としていくと話している。製材工場の再建を進め、近々を拠点としていくと話している。製材工場の再建を進め、近々を拠点としていくと話している。製材工場の再建を進め、近々を拠点としていくと話している。

# 港湾の商業利用が一部再開へ

## 被災岸壁の早期復旧目指す

七尾海陸輸送



耐震補強が施された岸壁には、防衛省が災害支援のために派遣した「ナッチャンworld」が停泊していた(2月20日撮影)

七尾海陸輸送(石川 長)は、和の内幸三社長は、七尾港の港湾物流を担う会社だ。七尾港は、かつてロシア産丸太を中心に木材を取り扱う主要港の一つだった。現在の輸入貨物は、市内にある火力発電所向けの石炭が9割近くを占めるが、品や米松丸太などを取り扱っている。七尾港は、今回の地震で被災し、使用不能だ。残る3号は鉄板を敷くなどの応急処置で使える状態だったが、自衛隊や海上保安庁の災害対応の船舶が入港していた。同社が管理するテナント倉庫などは無事で荷役ができていない状態ではなかった。

震による液状化や陥没などでも多くの岸壁が使用不能になっている。木材埠頭では大田物資別専用岸壁(1号)、大田2号、同3号の3カ所がある。このうち、1号と2号は被害が大きく、使用不能だ。残る3号は鉄板を敷くなどの応急処置で使える状態だったが、自衛隊や海上保安庁の災害対応の船舶が入港していた。同社が管理するテナント倉庫などは無事で荷役ができていない状態ではなかった。

# 奥能登に一番近いプレカット

## 地震の被害は軽微

七尾外材

七尾外材(石川 長)は、前山英規社長。常の3分の1は在来軸組プレカット、2分の1はプレカット。プレカットの規模は月300〜400坪で、能登エリアを商圏としてト工場なので、みんなの生活再建に寄与している。同社では、置き場の一部が隆起したものや、建物やプレカットの加工設備には大きな影響はなく、資材の確保もできている。しかし、主な顧客のいる輪島市や珠洲市といった奥能登エリアの仕事がストップしたことで、プレカット工場内。地盤改良を施した場所には影響がなかった。



プレカット工場内。地盤改良を施した場所には影響がなかった

# 地面に一部亀裂や液状化

## 製材設備への影響はなし

岸田木材



製材工場から乾燥機までの経路上が液状化の被害が大きく、木杭を打ち込んだり地盤改良を進めていた

岸田木材 昨年12月中旬に撤去し(富山県水見市、岸田 響は出ていない。製材社長) 今回の地震で水見市は、地元産は震度5強を記録。一割の杉を中心とした製材の被害があった。また工場では、断水も発生し、2週間程度の影響が出た。同社工場の地面では、液状化した場所が割れた。木杭を打ち込んで地盤補強を行い、地割れなどの被害についても必要に応じて修繕を実施した。新製材設備の設置については、地震の影響が遅れは、今年7月ごろまでには完了する予定だ。

# 仮設風呂、地元要望続くは継続

## 地域の復興にも協力

篠原商店

石川県七尾市内の被災者が、篠原商店(東京 都)の篠原雄一郎社長が再開し、インフラの修繕やリフォーム、さらには建て替えの相談も進んでいる。1月23日付6面既報。被災から1カ月以上が経過し、屋根の漏れも発生している。以上が経過し、屋根の漏れも発生している。以上が経過し、屋根の漏れも発生している。以上が経過し、屋根の漏れも発生している。



松本町で倒壊した住宅。一時は瓦礫が道路をふさいでいた

お世話になったのだから、お願いしたい。仮設風呂、地元要望続くは継続。仮設風呂、地元要望続くは継続。仮設風呂、地元要望続くは継続。仮設風呂、地元要望続くは継続。



製材工場から乾燥機までの経路上が液状化の被害が大きく、木杭を打ち込んだり地盤改良を進めていた

製材工場から乾燥機までの経路上が液状化の被害が大きく、木杭を打ち込んだり地盤改良を進めていた。製材工場から乾燥機までの経路上が液状化の被害が大きく、木杭を打ち込んだり地盤改良を進めていた。

もに、村内産木材の活用促進や森林に親しむという。

集約することは難しい

(同族文郡皆野町)の森林循環を促すべく、

23年2月に、の日本赤十字社血液センター

存の土を練りこんだし、鉄骨主架構と接合して

58・379・221(2)まで。